

2017年度 事業報告書

事業概況

2017年度のわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いた。ただし、海外経済の不確実性や北朝鮮情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなどもあり、先行きは不透明な状況で推移してきた。

一方、2017年度の建設投資については、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅投資ともに増加が見込まれる状況である。

建材試験センターの2017年度の事業は、センター全体としては、収益は計画を上回る一方で費用は抑えられ、その結果として損益では計画を上回る実績を上げることができた。

試験事業について、収益ベースで事業実施状況をみると、品質性能試験事業においては分野によって状況が異なる。中央試験所においては、防耐火については計画を大きく上回る実績を上げることができたが、材料と構造は微増、環境は微減となった。西日本試験所においては、防耐火については計画を上回ったが、材料と構造が不調であり、計画を僅かに下回った。品質性能試験事業全体では、計画を上回る実績を上げている。

また、工事材料試験事業においては、工事材料試験所及び西日本試験所の全ての試験室等ともに計画を下回る事となった。

一方、マネジメントシステム認証事業については、GHG審査件数の大幅増などにより、収益実績は計画をやや上回った。性能評価事業については、前年度に比べ評価件数等が増加し、収益実績は計画を大きく上回った。製品認証事業は、3年周期の審査件数の少ない年次に当たるものの、収益実績は計画をやや上回った。

なお、各事業所別の損益の状況をみると、費用減の効果もあって、各事業所ともに計画を上回る損益の計上となった。

また、10年後を見据えた今後5か年の中期計画として、「発展計画2018」を策定した。この「発展計画2018」においては、今後5か年における基本戦略やアクションプランを定めるとともに、今後10年間を見据えた財務状況見込やそれを踏まえた施設整備の全体計画設定を行った。

単位：百万円

センター全体	収益	費用	税引前損益	税引後損益
2017年度予算	4,604	4,307	297	179
2017年度決算	4,734	4,147	586	379

単位：百万円

品質性能試験事業 収益		予算	決算
中央試験所	材料	370	382
	構造	310	312
	防耐火	446	553
	環境	371	368
西日本試験所	材料	109	100
	構造	58	52
	防耐火	126	140
合計		1,790	1,907

単位：百万円

工事材料試験事業 収益		予算	決算
工事材料試験所	武蔵府中	223	218
	浦和	265	259
	横浜	134	124
	船橋	141	133
	住宅基礎課	267	254
西日本試験所	試験課	64	57
	福岡	110	96
合計		1,204	1,141

単位：百万円

事業本部事業 収益	予算	決算
マネジメントシステム認証事業	636	645
性能評価事業	619	671
製品認証事業	216	221

1. 試験事業等

(1) 品質性能試験事業

2017年度は、中央試験所は年間を通じて防耐火分野が予算を大きく超えて推移し、材料分野、構造分野においても予算を達成した。環境分野は予算にわずかに未達であったが、全体では予算を大きく上回る実績となった。西日本試験所においては、防耐火分野が順調に推移

し、計画を大きく上回る実績となったものの、他の分野では試験の減少等により、計画を達成することができなかった。

① 材料試験分野

中央試験所においては、セメント・水・骨材などの中核業務となる試験及び防水材、混和剤関連の試験が好調であり、製品認証の試験需要が堅調に推移し、計画を達成した。

西日本試験所においては、耐久性関連では耐候性試験の受託が引き続き順調であったが、試験期間が長期となるため、試験の終了が次年度に持ち越される案件も多かった。また、アルカリ骨材反応性試験、左官・セメント製品試験の減少に伴い、計画を達成することができなかった。

② 構造試験分野

中央試験所においては、実大住宅の振動台試験、構造反力床を使った2階建てユニットの水平加力試験など大型案件の試験を受託した。これらの他には、多層構面用水平加力試験装置を使用した試験、建築用フィルムの試験、JIS関連試験などが好調で、計画を達成した。

西日本試験所においては、あと施工アンカーの試験等は引き続き順調であった。また、CLTなど木質構造関連の試験についても依頼は順調であったが、試験の延期等により計画を達成することができなかった。

③ 防耐火試験分野

中央試験所においては、年間を通して防火設備、区画貫通工法、防火材料の3項目の試験が好調に推移し、全体として予算を大きく超えた。試験スケジュール管理や計画的な試験実施が実績押上げに大きく寄与した。

西日本試験所においては、防耐火関連、防火材料関連ともに好調であった。特に防耐火関連は、品質性能試験と性能評価試験がともに順調に推移し、計画を大幅に上回った。

④ 環境試験分野

中央試験所においては、熱・湿気関連試験、大型送風散水試験、設備機器試験、音響関連試験、製品認証試験が好調に推移した。動風圧部門のパネル・屋根区分は好調を維持したが、他の区分が不調であり、全体としては計画をわずかに下回った。

単位：件

区 分		2015年度	2016年度	2017年度
中央試験所	材料	2,396	2,460	2,407
	構造	538	448	416
	防耐火	900	1,006	1,102
	環境	1,833	1,697	1,528
西日本試験所	材料	941	961	793
	構造	106	90	93
	防耐火	363	371	339

*件数は完了件数

(2) 工事材料試験事業

2017年度は、工事材料試験所（関東地域）においては、東京都内における生コンの出荷量

は回復基調にあったが、関東地域全体の出荷量は依然低迷が続いており、コンクリート試験は計画を達成できなかった。鉄筋（鋼材）は、機械式継手や土木工事関係の溶接継手関連の受託増に伴い、計画及び昨年度実績を大きく上回った。

その他、モルタル、アスファルト、地盤改良材、土木材料関係の試験は、概ね堅調であった。一方、コンクリートコア及び住宅関係の現場試験は計画を大きく下回り、工事材料試験所（関東地域）の計画未達の大きな要因となった。

西日本試験所（山口・福岡地域）においては、山口地域は工事量減少の影響を受け、試験受託量が低迷し、福岡地域は予定されていた工事の着工遅れに伴い、試験受託量の実績が伸びず、計画を達成することができなかった。

単位：件

区 分	2015 年度	2016 年度	2017 年度
工事材料試験所（関東地域）	156,470	151,257	154,215
西日本試験所	28,323	31,519	29,620

* 件数は完了件数

（3）校正・検定業務

計量法校正事業者登録（JCSS）認定の事業者として、熱伝導率校正板の頒布業務、一軸圧縮試験機の校正業務を実施した。また、塩分測定器の検定業務を実施した。

単位：件

区 分	2015 年度	2016 年度	2017 年度
熱伝導率校正板頒布（中央試験所）	20	17	21
一軸圧縮試験機校正（工事材料試験所）	47(14)	43(27)	59(34)
塩分測定器検定	中央試験所	1	1
	工事材料試験所	125	65
	西日本試験所	33	29

* 一軸圧縮試験機校正の（ ）内の値は JCSS 校正以外で実施した件数である。

（4）技能試験プロバイダ業務

試験事業者の品質管理や技術水準の向上のため、NITE 認定センター（IAJapan）の承認のもと、コンクリート圧縮試験、高分子系材料引張試験及び骨材の塩化物量試験の 3 分野において、試験所間の能力・精度の比較を行う技能試験プロバイダ業務を行った。

単位：試験所数

区 分	2015 年度	2016 年度	2017 年度
コンクリート圧縮試験	93	83	86
高分子系材料引張試験	14	17	15
骨材の塩化物量試験	28	27	24

2. マネジメントシステム認証事業

(1) ISO マネジメントシステム認証事業

2017年度の審査実施件数は1,172件であり、概ね目標通りであった。年度末における総登録件数は1,010件であり、取消件数が新規認証件数を上回る傾向が継続している。なお、収益は計画を上回り、費用の抑制により、損益においては計画を上回る実績となった。

規格別にみると、品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）において、2015年版改定に伴い、小さな組織のISO離れ、組織内の統合などにより、登録件数は減少している。労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）、エネルギーマネジメントシステム（ISO50001）、道路交通安全マネジメントシステム（ISO39001）及びアセットマネジメントシステム（ISO55001）は、ほぼ現状を維持している。

単位：件

区 分		2015年度	2016年度	2017年度
品質 マネジメント システム	新規認証*	4	12	7
	審査件数	820	811	783
	登録件数	768	736	674
環境 マネジメント システム	新規認証*	6	6	6
	審査件数	341	328	331
	登録件数	308	298	283
労働安全衛生 マネジメント システム	新規認証	2	1	0
	審査件数	52	50	49
	登録件数	49	48	45
エネルギー マネジメント システム	新規認証	0	0	0
	審査件数	1	1	1
	登録件数	1	1	1
道路交通安全 マネジメント システム	新規認証	1	1	0
	審査件数	7	4	3
	登録件数	2	3	3
アセット マネジメント システム	新規認証	2	1	1
	審査件数	5	4	5
	登録件数	2	3	4

*新規認証については、他の認証機関から移転してきた組織の件数も含まれている。

(2) 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス（GHG）の検証業務を実施した。

単位：件

区 分	2015年度	2016年度	2017年度
温室効果ガス排出量検証	106	80	74

(3) 講習会

ISO 認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	実施回数	開催場所	参加者数
定期セミナー*	32	東京、大阪、名古屋、福岡	358
講師派遣セミナー	41	25 社	704
CPDS 認定セミナー	6	山口、大分、広島、福岡、 鹿児島、熊本	138

*「定期セミナー」とは、ISO 内部品質監査セミナー、ステップアップ内部監査セミナー、ISO 9001 規格解説セミナー、ISO 14001 規格解説セミナーを総称したものの。

(4) マネジメントシステム審査能力の向上

審査員の力量維持・向上のため、全国定期研修会、能力維持研修、専門研修などの研修を実施するとともに、審査ツール（分野別専門ガイド、審査ガイド他）及び組織別審査カルテ（審査プログラムを含む）を整備した。

(5) マネジメントシステムの普及等

マネジメントシステム認証制度の普及のため、JACB（認証機関協議会）等に出席し認証制度の動向を把握するとともに、各種セミナーを開催した。

3. 性能評価事業

(1) 法令に基づく性能評価事業

2017 年度においては、主力である防耐火関係の性能評価業務において、新たな試験を要しないもの、区画貫通が特に好調で、全体として計画を大きく上回った。

建築基準法に基づく型式適合認定、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅型式性能認定については、実績件数は低調であった。

単位：件

区 分		2015 年度	2016 年度	2017 年度
建築基準法	性能評価	556	622	729
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の 促進等に関する法律	試験の結果の証明	0	1	1
	住宅型式性能認定	2	0	1

(2) 建設資材・技術の適合証明事業

適合証明事業のうち、大半を占める防耐火関係の性能評価における試験体の製作及び管理業務の実績件数はほぼ前年度並みの実績となった。

その他の各種適合証明事業については、UR 都市機構関連の業務、防火性能の証明などで若干数の業務を実施した。

なお、生産性向上設備に係わる仕様等証明業務は税制等の優遇措置が 2016 年度で終了したため、2017 年度の実績件数は限定的なものとなった。

単位：件

区 分	2015 年度	2016 年度	2017 年度
試験体製作管理	597	655	634
各種適合証明事業	11	18	9
仕様等証明業務	224	230	35

4. 製品認証事業

(1) JIS 製品認証事業

2017 年度の認証件数は臨時案件 136 件も含め、664 件となり、計画をやや上回った。年度末の総登録件数は、取下げ等もあり前年より減少した。登録の内訳は、レディーミクストコンクリート 38%、プレキャストコンクリート関係 38%、一般建材関係 24%であった。また、2018 年度の維持審査に向けて前倒しの準備を行った（110 件）。

単位：件

区 分	2015 年度	2016 年度	2017 年度
新規認証	24	29	28
認証維持	534	1,087	500
総登録件数	2,277	2,245	2217

(2) 審査能力の向上

審査員研修（3 会場）、新規審査員 9 名を登録追加した。さらに、審査員専用ホームページを活用し JIS 関連情報などの情報提供を行った。

(3) 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナー（全国 16 会場、参加人数延べ 1,933 名）、出前講座（10 件）を実施した。さらにホームページを活用し、JIS 事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

(4) クリーンウッド法の登録実施機関業務

新たに制定されたクリーンウッド法に基づく登録実施機関の登録を受け、木材関連事業者の登録業務を開始した。

5. 公益目的支出計画実施事業

(1) 調査研究事業

官公庁、民間調査研究機関等からの委託を受け、12件の調査研究事業を実施した。調査研究事業の成果については、関連する学会等における論文発表等を行っている。

名 称	委託者等
環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野	環境省
平成 29 年度建築基準整備促進事業 S 26 (建築材料における回収骨材の使用に関する検討)	国土交通省
断熱材の比熱の測定方法等に関する国際標準化	民間調査 研究機関
乳幼児製品の共通試験方法—隙間・開口部による身体挟み込みに関する JIS 開発	
建築用ボード類のホルムアルデヒド放散量の試験方法 (デシケータ法) の JIS 開発	
石炭ガス化溶融スラグの有効利用推進事業 石炭ガス化溶融スラグの分析試験と評価	
建築材料等に関するサンプル調査に係る試験・評価	
潜熱蓄熱建材の蓄熱性能試験方法の開発に関する調査研究	民間機関
木質構造用ねじの標準化提案に関する調査業務	

(2) 標準化事業

2017 年度は、当財団が管理している JIS のうち 2 件の規格について JIS 改正原案の作成を行った。2018 年 3 月末現在、当財団が管理する JIS 件数は、112 件である。

当財団の団体規格である建材試験センター規格 (JSTM) として、新たに 1 件の規格を制定した。また、2016 年度に制定した JSTM のうち、1 件に関する講習会を開催した。

名 称	区分
JIS A 6519 体育館用鋼製床下地構成材	改正
JIS A 1510-2 建築用ドア金物の試験方法：第 2 部ドア用金物	改正
JSTM O 6101 潜熱蓄熱建材の蓄熱特性試験方法 (熱流計法)	制定

また、国際標準化活動として、ISO/TC146/SC6 及び ISO/TC163/SC1 の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣を行うとともに、人員派遣等関連機関における国際標準化活動に協力した。

(3) 情報提供事業

機関誌「建材試験情報」を発行したほか、ホームページなど Web サイトを活用した機動的な情報提供に努めるとともに展示会等においても技術情報の提供を行った。

(4) 技術研修・検定事業

東京地区において、一般コンクリート及び高性能コンクリート採取試験技能者検定試験を、福岡地区、鹿児島地区及び宮城地区において、一般コンクリート採取試験技能者検定試験を実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	2015 年度	2016 年度	2017 年度
一般コンクリート（登録者数）	472	453	454
高性能コンクリート（登録者数）	228	238	249

*人数は各年度末の登録者数

また、コンクリート建造物の施工現場における技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	開催月	開催場所	参加者数
コンクリート採取試験実務講習会	5、8、9、12、3月	千葉、宮城、栃木	78

6. その他の事業活動

(1) 品質システムの維持・管理

各事業所において、ISO/IEC 17025 及び 17021、JISQ17065 等に基づく品質システムを構築・運用するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

(2) 施設・機器等の整備

試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	恒温槽（材料グループ） アクチュエータ用サーボ弁（構造グループ） 発熱性試験装置用酸素分析計の交換（防耐火グループ） 熱流計法熱伝導率試験装置（環境グループ） 試験受付管理システムのプログラム改修（管理課）
工事材料試験所	クラウドシステムのインフラ整備（管理課） コンクリート計測システムの一部改造（管理課） 簡易引張試験機〔建研式〕（武蔵府中試験室） 500kN 万能試験機検力器〔更新〕（武蔵府中試験室） コンクリート研磨機（武蔵府中試験室，船橋試験室）

	硬化コンクリート中の塩化物イオン試験関連工事（横浜試験室） 硬化コンクリート中の塩化物イオン測定装置一式（横浜試験室） 試験棟トイレ改修工事（船橋試験室）
西日本試験所	コンクリートカッター 分光測色計（カラーメーター） 光沢計 高耐力あと施工アンカー用試験ジグ 防耐火用制御盤・二次燃焼炉バーナー・水平炉煙道耐火物交換 材料試験棟電源増設 試料準備室天井新設 本館北側差掛け新設 空調設備更新（アルカリ骨材反応性試験室）

（3）職員の教育・研修

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修及び若手職員を対象に品質管理に関する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。

単位：人

研修内容	研修機関	受講者数
上級管理職研修 等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング	20
リーダー養成研修 等	東京都職業能力開発協会	21
JIS 品質管理責任者セミナー	(一財) 日本規格協会	5

また、職員全体を対象とした内部研修として、品質管理の向上のための研修や財務状況理解のための研修を行った。

更に、職員の能力の向上や自己啓発を促すため、職員による提案研究の実施、業務成果発表会の開催や優秀な取り組みへの報奨、各種学会への参加等を行った。

7. 財団の運営

（1）理事会・評議員会等の開催状況

開催日	内 容
2017年6月6日	第131回 理事会 ・2016年度事業報告及び決算報告の承認 ・業務執行理事候補者の提出 他
6月23日	第113回 評議員会 ・2016年度決算報告の承認 ・理事及び監事の選任

	・評議員の選任	他
6月23日	第132回臨時理事会（書面審議） ・常務理事、常任理事の選定	他
3月16日	第133回 理事会 ・2018年度事業計画及び予算の承認 ・特定資産取崩の承認	他

(2) 人事関係事項

2017年度において、職員20名（うち嘱託15名（再雇用5名含））を採用した。また、職員24名（うち嘱託14名（再雇用4名含））が退職した。2018年3月31日現在の役職員数は、常勤役員8名、職員249名（うち嘱託職員75名）、合計257名である。

単位：人

	2015年度	2016年度	2017年度
常勤役員	8	8	8
職員 （うち嘱託職員）	232 (69)	238 (70)	233 (70)
役職員数合計	240	246	241

以上